



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月20日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/real/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古賀 俊勝 TEL 06(6923)7900
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	19,817	30.4	3,543	45.9	3,591	47.7	2,055	48.4
23年2月期第2四半期	15,192	4.9	2,428	△5.1	2,431	△6.4	1,385	△7.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	78 33	— —
23年2月期第2四半期	52 79	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	19,670	13,865	70.5	528 41
23年2月期	16,298	12,084	74.1	460 53

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 13,865百万円 23年2月期 12,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00
24年2月期	— —	0 00	— —	— —	— —
24年2月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,024	25.6	5,278	41.7	5,355	41.9	3,098	44.8	118 06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	26,240,800株	23年2月期	26,240,800株
24年2月期2Q	303株	23年2月期	303株
24年2月期2Q	26,240,497株	23年2月期2Q	26,240,519株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 仕入実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、アメリカ経済の景気減速に伴う円高ドル安の影響は大きく、生産や雇用環境は依然厳しい状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、福島第一原子力発電所事故に端を発した電力供給不安などの諸問題により、先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、震災後通勤などで自転車利用者が増加し、特にスポーツ車・一般軽快車の販売が急伸びました。また、従来から店舗における人間力の向上に加え、機能・デザイン・価格・品質面においてP B(プライベートブランド)の商品力の強化を推し進めたことにより、多くのお客様に支持をいただくことができ、販売は好調に推移しました。

販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズ展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、東北地域へ2店舗、関東地域へ8店舗、中部地域へ3店舗、近畿地域へ3店舗、中国地域に5店舗、九州地域に1店舗の計22店舗を出店するとともに、関東地域の2店舗を移転いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末店舗数は直営店234店舗、F C店18店舗のあわせて252店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は19,817百万円(前年同四半期比30.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,543百万円(前年同四半期比45.9%増)、経常利益は3,591百万円(前年同四半期比47.7%増)、四半期純利益は2,055百万円(前年同四半期比48.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して3,371百万円増加し、19,670百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,650百万円増加し、9,114百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加809百万円、未着商品の増加372百万円、商品の増加212百万円、売掛金の増加109百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して1,721百万円増加し、10,556百万円となりました。これは主に、物流倉庫新築用地の取得に伴う土地の増加868百万円、新規出店等に伴う建物の増加395百万円、差入保証金の増加165百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,590百万円増加し、5,804百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,477百万円増加し、5,375百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加748百万円、支払手形及び買掛金の増加190百万円、未払費用の増加146百万円、未払金の増加120百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して112百万円増加し、429百万円となりました。これは主に、資産除去債務の増加98百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,781百万円増加し、13,865百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加2,055百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して809百万円増加し、3,243百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,951百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益3,541百万円、減価償却費293百万円、仕入債務の増加額190百万円、未払費用の増加額146百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額831百万円、たな卸資産の増加額600百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,932百万円となりました。これは主に、物流倉庫新築用地の取得、新規出店に係る有形固定資産等の取得による支出1,637百万円、差入保証金の差入による支出196百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は209百万円となりました。これは配当金の支払額209百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の予想数値については、第2四半期累計期間の好調な業績を盛り込んだうえで、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を修正しております。詳細につきましては、平成23年9月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益は3,572千円減少、経常利益は3,753千円減少し、税引前四半期純利益は35,609千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、91,639千円であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、たな卸資産の内、貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、より適正なたな卸資産の評価額を算定するため、当第1四半期会計期間より最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間において、営業活動の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」については、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間から区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期累計期間の「その他」に含まれております「未払費用の増減額」は127,206千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,641	2,559,909
売掛金	810,383	701,323
商品	3,445,192	3,232,513
未着商品	660,684	288,351
貯蔵品	91,207	75,397
その他	738,422	608,223
貸倒引当金	△1,384	△1,770
流動資産合計	9,114,147	7,463,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,564,183	3,168,507
土地	2,273,488	1,405,301
その他(純額)	594,399	379,622
有形固定資産合計	6,432,071	4,953,431
無形固定資産		
	88,913	96,413
投資その他の資産		
差入保証金	1,911,567	1,746,138
建設協力金	1,116,237	1,059,374
その他	1,025,947	998,792
貸倒引当金	△18,529	△19,183
投資その他の資産合計	4,035,223	3,785,122
固定資産合計	10,556,208	8,834,967
資産合計	19,670,355	16,298,917

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,148	1,607,462
未払法人税等	1,614,547	866,259
賞与引当金	363,271	338,114
その他	1,599,442	1,086,099
流動負債合計	5,375,409	3,897,935
固定負債		
役員退職慰労引当金	202,981	190,653
資産除去債務	98,454	—
その他	127,680	125,680
固定負債合計	429,115	316,333
負債合計	5,804,525	4,214,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	9,713,568	7,867,952
自己株式	△268	△268
株主資本合計	13,939,826	12,094,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,605	2,998
繰延ヘッジ損益	△77,602	△12,562
評価・換算差額等合計	△73,996	△9,563
純資産合計	13,865,830	12,084,647
負債純資産合計	19,670,355	16,298,917

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	15,192,831	19,817,057
売上原価	7,239,193	9,601,276
売上総利益	7,953,637	10,215,781
販売費及び一般管理費	5,525,361	6,672,145
営業利益	2,428,276	3,543,635
営業外収益		
受取利息	9,699	11,752
受取配当金	60	60
為替差益	6,035	10,508
受取家賃	22,443	26,524
受取補償金	13,760	7,641
その他	8,869	13,816
営業外収益合計	60,868	70,304
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,317	17,264
子会社設立費	42,506	—
その他	3,203	4,868
営業外費用合計	58,027	22,133
経常利益	2,431,117	3,591,806
特別損失		
固定資産除売却損	1,036	3,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,856
固定資産臨時償却費	—	14,390
特別損失合計	1,036	50,115
税引前四半期純利益	2,430,080	3,541,691
法人税、住民税及び事業税	1,076,000	1,571,000
法人税等調整額	△31,206	△84,848
法人税等合計	1,044,793	1,486,151
四半期純利益	1,385,287	2,055,539

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	6,946,864	8,654,687
売上原価	3,310,753	4,154,782
売上総利益	3,636,110	4,499,905
販売費及び一般管理費	2,763,785	3,272,839
営業利益	872,325	1,227,065
営業外収益		
受取利息	4,963	5,908
為替差益	5,654	10,508
受取家賃	11,365	14,832
受取補償金	7,301	2,634
その他	5,595	6,929
営業外収益合計	34,879	40,813
営業外費用		
為替差損	—	△1,320
不動産賃貸原価	7,674	11,914
その他	2,126	2,752
営業外費用合計	9,801	13,345
経常利益	897,403	1,254,532
特別損失		
固定資産除売却損	230	3,421
固定資産臨時償却費	—	14,390
特別損失合計	230	17,812
税引前四半期純利益	897,173	1,236,720
法人税、住民税及び事業税	369,000	505,000
法人税等調整額	17,272	21,893
法人税等合計	386,272	526,893
四半期純利益	510,901	709,826

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,430,080	3,541,691
減価償却費	228,123	293,249
長期前払費用償却額	7,209	9,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,468	△1,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,555	25,156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,600	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,808	12,327
受取利息及び受取配当金	△9,759	△11,812
固定資産除売却損益 (△は益)	1,036	3,868
固定資産臨時償却費	—	14,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,856
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,426	△109,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	270,762	△600,821
未収入金の増減額 (△は増加)	△30,249	3,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,857	190,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,712	99,057
未払金の増減額 (△は減少)	34,146	48,409
未払費用の増減額 (△は減少)	—	146,541
預り敷金及び保証金の受入による収入	10,000	2,000
その他	237,643	52,690
小計	2,843,008	3,752,865
利息及び配当金の受取額	1,252	433
移転補償金の受取額	—	29,430
法人税等の支払額	△1,090,626	△831,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753,634	2,951,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△160,000	—
有形固定資産の取得による支出	△803,173	△1,637,211
無形固定資産の取得による支出	△1,215	△6,335
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	790	428
長期前払費用の取得による支出	△10,080	△10,129
差入保証金の差入による支出	△130,783	△196,044
差入保証金の回収による収入	10,367	26,416
建設協力金の支払による支出	△117,000	△109,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,094	△1,932,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△208,826	△209,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,856	△209,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,682	809,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,813	2,433,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,090,496	3,243,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当第2四半期累計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	7,911,519	145.5
パーツ・アクセサリ	1,640,551	113.7
その他	328,920	140.0
合計	9,880,991	138.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	13,751,932	133.1
パーツ・アクセサリ	3,799,125	119.8
ロイヤリティ	82,588	125.4
その他	2,183,411	134.5
合計	19,817,057	130.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。